

2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 山田 浩 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	102,137	8.9	5,601	△10.5	5,610	△11.7	4,840	△24.4	3,770	△14.5
2018年3月期第1四半期	93,752	6.5	6,260	23.6	6,350	62.4	6,400	60.3	4,410	15.3

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2019年3月期第1四半期	3,629	△14.7	3,251	△51.1	142.08	—		
2018年3月期第1四半期	4,254	14.7	6,642	—	166.51	—		

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。
 ※当第1四半期連結累計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更しております。2018年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
 ※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	412,709	187,537	181,378	43.9	7,100.57
2018年3月期	412,493	186,651	180,225	43.7	7,055.40

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	80.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は150円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	205,200	8.3	9,900	△7.5	10,200	△7.7	9,200	△15.6	7,200	△4.6	6,900	△4.7	270.12
通期	416,000	5.7	22,500	△2.0	23,900	14.4	22,300	6.8	16,700	5.8	16,000	5.3	626.37

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※当第1四半期連結累計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更したため、増減率についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いて算出しております。

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）KYB Manufacturing do Brasil Fabricante de Autopecas S.A.、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

※詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	25,748,431株	2018年3月期	25,748,431株
2019年3月期1Q	204,327株	2018年3月期	204,135株
2019年3月期1Q	25,544,205株	2018年3月期1Q	25,545,841株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) セグメント情報	15
3. 参考情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)における世界経済は、米国トランプ政権の保護主義による貿易摩擦の懸念はあるものの、堅調に推移しております。また、わが国経済においても、個人消費や設備投資の増加により、堅調を持続しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、建設機械向け油圧機器の需要が増加し、1,021億円と前第1四半期連結累計期間に比べ84億円の増収となりました。

営業利益につきましては、56億10百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、36億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,127億円と前連結会計年度末に比べ2億円の増加となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産は増加したものの、現金及び現金同等物等の減少により、3億円減少の2,113億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により、5億円増加の2,014億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務の減少等により、7億円減少の2,252億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加等により、9億円増加の1,875億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高、セグメント利益については、従来「その他の収益」に含めていた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、表示方法の変更により、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めることといたしました。加えて、第1四半期の実績を踏まえ、2018年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。

なお、為替レートにつきましては、通期で1 USドル106円、1 ユーロ129円（第2四半期連結会計期間以降1 USドル105円、1 ユーロ128円）を前提としております。

2019年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2018年9月30日）

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 四半期利益 (百万円)	四半期 利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
前回発表予想 (A) (2018年5月11日)	204,600	9,600	10,200	9,800	7,100	6,800	266.20
今回修正予想 (B)	205,200	9,900	10,200	9,200	7,200	6,900	270.12
増減額 (B-A)	600	300	—	△600	100	100	—
増減率 (%)	0.3	3.1	—	△6.1	1.4	1.5	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2018年3月期 第2四半期)	189,448	10,698	11,048	10,902	7,548	7,239	283.39

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想 (A) (2018年5月11日)	415,000	22,000	23,900	22,900	17,300	16,600	649.83
今回修正予想 (B)	416,000	22,500	23,900	22,300	16,700	16,000	626.37
増減額 (B-A)	1,000	500	—	△600	△600	△600	—
増減率 (%)	0.2	2.3	—	△2.6	△3.5	△3.6	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	393,743	22,949	20,885	20,881	15,786	15,202	595.09

(注) 当第1四半期連結累計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更したため、2018年3月期第2四半期と2018年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,702	40,077
営業債権及びその他の債権	103,881	104,644
棚卸資産	54,001	56,249
その他の金融資産	1,066	1,294
その他の流動資産	9,904	8,998
流動資産合計	211,554	211,262
非流動資産		
有形固定資産	161,886	162,565
のれん	268	264
無形資産	6,692	6,954
持分法で会計処理されている投資	4,342	4,039
その他の金融資産	24,731	24,572
その他の非流動資産	532	534
繰延税金資産	2,487	2,519
非流動資産合計	200,938	201,447
資産合計	412,493	412,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,695	80,626
借入金	57,098	55,939
未払法人所得税等	1,944	800
その他の金融負債	22,760	22,248
引当金	5,438	8,313
その他の流動負債	1,708	844
流動負債合計	171,643	168,770
非流動負債		
借入金	34,986	37,376
退職給付に係る負債	9,592	9,548
その他の金融負債	2,255	2,164
引当金	2,189	2,187
その他の非流動負債	21	80
繰延税金負債	5,156	5,047
非流動負債合計	54,198	56,402
負債合計	225,841	225,172
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	114,363	115,953
自己株式	△598	△599
その他の資本の構成要素	9,398	8,962
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,225	181,378
非支配持分	6,426	6,159
資本合計	186,651	187,537
負債及び資本合計	412,493	412,709

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	93,752	102,137
売上原価	73,588	81,442
売上総利益	20,163	20,695
販売費及び一般管理費	13,903	15,094
持分法による投資損失	77	167
その他の収益	518	352
その他の費用	351	176
営業利益	6,350	5,610
金融収益	307	304
金融費用	258	1,074
税引前四半期利益	6,400	4,840
法人所得税費用	1,989	1,070
四半期利益	4,410	3,770
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,254	3,629
非支配持分	157	141
四半期利益	4,410	3,770
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	166.51	142.08

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	4,410	3,770
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	756	△113
確定給付制度の再測定	0	2
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△3	3
合計	753	△108
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,612	△328
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△32	△7
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△101	△76
合計	1,479	△411
その他の包括利益合計	2,232	△519
四半期包括利益	6,642	3,251
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,415	3,197
非支配持分	227	54
合計	6,642	3,251

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	27,648	29,414	100,995	△587
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	4,254	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,254	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	—	△1,788	—
企業結合による変動	—	—	69	—
利益剰余金への振替	—	—	△3	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△1,722	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,722	△1
2017年6月30日残高	27,648	29,414	103,526	△588

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2017年4月1日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	4,254	157	4,410
その他の包括利益	756	△3	1,440	△31	2,162	2,162	70	2,232
四半期包括利益合計	756	△3	1,440	△31	2,162	6,415	227	6,642
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,788	—	△1,788
企業結合による変動	—	—	—	—	—	69	—	69
利益剰余金への振替	0	3	—	—	3	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	0	3	—	—	3	△1,720	—	△1,720
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257	△257
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△257	△257
所有者との取引額合計	0	3	—	—	3	△1,720	△257	△1,977
2017年6月30日残高	9,030	—	△81	46	8,994	168,994	5,442	174,436

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高	27,648	29,414	114,363	△598
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	3,629	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,629	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	—	△2,044	—
企業結合による変動	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	4	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△2,039	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,039	△1
2018年6月30日残高	27,648	29,414	115,953	△599

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2018年4月1日残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	3,629	141	3,770
その他の包括利益	△113	4	△317	△6	△432	△432	△87	△519
四半期包括利益合計	△113	4	△317	△6	△432	3,197	54	3,251
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,044	—	△2,044
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△4	—	—	△4	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△4	—	—	△4	△2,045	—	△2,045
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△321	△321
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△321	△321
所有者との取引額合計	—	△4	—	—	△4	△2,045	△321	△2,365
2018年6月30日残高	9,367	—	△405	△0	8,962	181,378	6,159	187,537

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,400	4,840
減価償却費及び償却費	4,035	4,256
減損損失	134	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	147	△32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	58	15
合弁契約解消損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,189
金融収益	△307	△304
金融費用	258	560
持分法による投資損失	77	167
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,610	△746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△993	△1,366
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△374	△2,107
その他	1,673	1,919
小計	8,496	6,013
利息の受取額	32	54
配当金の受取額	531	545
利息の支払額	△232	△257
法人所得税等の支払額	△1,735	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,091	4,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△307
定期預金の払出による収入	29	94
有形固定資産の取得による支出	△2,843	△4,796
有形固定資産の売却による収入	17	112
その他の金融資産の取得による支出	△8	△9
その他の金融資産の売却による収入	8	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	841
その他	△454	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253	△4,645

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,202	1,129
リース債務の返済による支出	△141	△123
長期借入金による収入	2,773	5,380
長期借入金の返済による支出	△3,296	△6,014
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,788	△2,044
非支配持分への配当金の支払額	△257	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	△316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,619	△2,625
現金及び現金同等物の期首残高	33,988	42,702
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,649	40,077

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループは当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、顧客との契約に基づき、顧客が財又はサービスの支配を獲得することにより、当該財又はサービスとの交換に得る対価を反映する金額で収益を認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することにあります。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益認識

①当社グループへの本基準適用による影響

当社グループはAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業においては四輪用油圧緩衝器、二輪用油圧緩衝器、四輪用油圧機器等の製造販売を行っており、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業においては産業用油圧機器等の製造販売を行っています。その他事業では、特装車両、航空機器、システム製品および電子機器等の製造販売を行っています。これらの製品の販売においては顧客との契約に基づき、顧客が製品の支配を獲得した時点で履行義務が充足され、一時点で収益を認識しております。

また、一定の規模を有する舞台機構などの工事等に係る収益については、顧客との契約に基づき、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたって収益を認識しております。

この基準書の適用による当第1四半期における当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローに対する重要な影響はありません。

②移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。なお、当該方法の採用による利益剰余金期首残高への重要な影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他の収益」に含めていた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」は、当社グループが受け取る対価の重要性が増したことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するため、当第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含めていた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」の合計額239百万円は、「売上高」に含める組替えを行っております。

(9) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」、「航空機器事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
その他	特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

②報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,662	28,210	87,873	5,879	93,752	—	93,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	334	527	61	588	△588	—
計	59,855	28,545	88,399	5,940	94,339	△588	93,752
セグメント利益	3,190	2,842	6,032	151	6,183	77	6,260
持分法による投資利益（△は損失）	△102	25	△77	—	△77	—	△77
その他の収益・費用（純額）	278	21	300	△132	167	—	167
営業利益	3,366	2,888	6,254	19	6,273	77	6,350
金融収益・費用（純額）							49
税引前四半期利益							6,400

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額77百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	AC事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,816	33,741	96,557	5,580	102,137	—	102,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	223	319	542	62	604	△604	—
計	63,039	34,060	97,100	5,642	102,742	△604	102,137
セグメント利益(△は損失)	3,102	2,999	6,101	△559	5,543	59	5,601
持分法による投資利益(△は損失)	△196	29	△167	—	△167	—	△167
その他の収益・費用(純額)	235	△55	180	△4	176	—	176
営業利益(△は損失)	3,141	2,973	6,114	△562	5,551	59	5,610
金融収益・費用(純額)							△770
税引前四半期利益							4,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去であります。

④報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8)表示方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を「売上高」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。この結果、組替を行う前と比較すると、前第1四半期連結累計期間における「売上高」及び「セグメント利益」はAC事業で218百万円、HC事業で21百万円増加しております。

3. 参考情報

i) 部門別売上高 (連結)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
A C事業	62,816	61.5
四輪車用(油圧緩衝器)	43,493	42.6
二輪車用(油圧緩衝器)	6,966	6.8
四輪車用(油圧機器)	11,145	10.9
その他製品	1,212	1.2
H C事業	33,741	33.0
産業用(油圧機器)	31,462	30.8
その他製品	2,280	2.2
特装車両事業、航空機器事業 システム製品および電子機器等	5,580	5.5
特装車両	2,215	2.2
航空機用(油圧機器)	1,496	1.5
システム製品および電子機器等	1,869	1.8
合 計	102,137	100.0

ii) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2018年3月期				2019年3月期
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計
USドル	111.10	111.07	111.70	110.85	109.07
ユーロ	122.18	126.28	128.52	129.70	130.06
人民元	16.21	16.42	16.64	16.74	17.12
タイバーツ	3.24	3.28	3.33	3.35	3.42
ロシアルーブル	1.94	1.91	1.92	1.91	1.76

(単位：円)

期末レート	2018年3月期				2019年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
USドル	112.00	112.74	113.05	106.27	110.54
ユーロ	127.95	132.81	134.95	130.58	127.88
人民元	16.49	16.96	17.30	16.92	16.67
タイバーツ	3.30	3.38	3.46	3.40	3.33
ロシアルーブル	1.89	1.94	1.96	1.86	1.76

iii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
A C事業	59,662				62,816
H C事業	28,210				33,741
特装・航空・システム製品・電子機器等	5,879				5,580
合計	93,752				102,137

iv) セグメント利益 (※1)

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
AC事業	3,239				3,138
HC事業	2,865				3,019
特装・航空・システム製品・電子機器等	156				△555
合計	6,260				5,601

v) 設備投資額・減価償却費

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
設備投資額	3,445	5,274	4,182	5,587	4,470
減価償却費	4,035	4,148	4,413	4,392	4,256

(単位: 百万円)

	2018年3月期		
	上期	下期	通期
設備投資額	8,719	9,769	18,488
減価償却費	8,183	8,804	16,988

vi) 研究開発費

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
研究開発費	1,699	1,703	2,367	2,334	1,737

(単位: 百万円)

	2018年3月期		
	上期	下期	通期
研究開発費	3,401	4,700	8,102

vii) 為替差損益 (※2)

(単位: 百万円)

	2018年3月期				2019年3月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
その他の収益・費用	244	317	143	△441	89
金融収益・費用	63	20	35	311	△812
合計	307	336	178	△129	△723

(単位: 百万円)

	2018年3月期		
	上期	下期	通期
その他の収益・費用	561	△298	262
金融収益・費用	82	347	429
合計	643	49	692

(※1) 上記記載の「セグメント利益」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。